

コラム キャリア教育のPDCAと進学・就職状況

中学校や高等学校にとって、進学や就職の状況は、その学校の教育成果を示す重要な指標として見なされている。とりわけ高等学校卒業後の進路状況は、その学校への入学を検討している生徒やその保護者にとって大きな意味を持つだけでなく、その学校の社会的な評価を左右するほどの影響力を發揮する。キャリア教育の成果指標として、進学や就職の状況を用いている高等学校は少なくないし、キャリア教育の具体的な到達目標の一部に進学や就職にかかわる具体的な数値を挙げた高等学校も見られる。

無論、卒業後、生徒の希望する上級学校や就職先に在籍できるようになることはその生徒にとって大きな喜びであるし、進学や就職の支援はキャリア教育の重要な要素である。また、キャリア教育推進施策の総体を視野におさめても、フリーターや若年無業者など、学校から社会・職業への移行に困難を抱える若者をできる限り減らしていくことは大きな課題となっている。

しかしここで、中央教育審議会による答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月）が、次のように指摘している点は看過されるべきではないだろう。

答申は、「はじめに」において、「その（学校から社会・職業への移行が円滑に行われない状況の〈引用者〉）原因や背景には、学校教育の抱える問題にとどまらず、社会全体を通じた構造的な問題があることが指摘されている。したがって、この問題は、単に個々の子どもや若者の責任にのみ帰結させるべきものではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となってあたっていくなければならない」と述べている。学校から社会・職業への移行をめぐる今日の状況は、学校教育が抱える問題にとどまらず、産業構造の変化、就業構造の変化等、社会全体を通じた構造的な問題等の複合的な要因によってもたらされたものである。

それゆえ、国においては、各学校におけるキャリア教育の推進支援にとどまらず、キャリアカウンセリングや就職支援を行う者等による新規学卒者の相談支援の強化や、雇用意欲の高い中小企業と新規学卒者等のミスマッチ解消に向けた取組の強化、専門高校等における実習補助員の雇用等、新規学卒者・若年者の多様な就職支援を推進している。特定

の高校の就職率の推移は、その高校単独のキャリア教育の質をそのまま反映するものではなく、様々な社会的要因からの強い影響を受け、また、外部からの支援の程度によっても変容するものである。この点について、答申第2章においても次のような指摘がある。

これまで行われてきたキャリア教育については、その活動の成果が測定しにくいいため、効果や到達目標と関連付けた評価を行うことができていないことが課題として挙げられている。そのため、「進学者数」「就職率」といった進学や就職の状況を成果としがちである。

しかし、このような卒業直後の進路状況の結果は、入試倍率や雇用状況等の外的な要因によって影響を受けやすいなど、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力等を育成することを目的の一つとするキャリア教育の活動の成果を測る指標としては不十分である。（第2章2(2)）

ここで、平成22年3月末における高等学校卒業者の就職率（文部科学省調査）に注目してみよう。学科別の就職率を見ると、「工業」（97.0%）と、「看護」（80.8%）の間には16ポイント以上の差がある。「看護」の就職率の解釈においては、平成14年度から導入された専攻科との接続による5年一貫の看護師養成課程を視野におさめなくてはならない。就職率調査結果が示す「看護」の数値は、専攻科に進学せず、就職を希望した生徒を母数とするものであり、他の学科とは事情が大きく異なる。就職率単独では、このような状況まで示すことはできないだろう。また、都道府県別の就職率をみても、最も高い自治体（98.1%）と低い自治体（75.9%）の間には22ポイント以上の差が生じている。このような地域差を度外視して各学校の就職率を比較すれば、誤った結論を導くことにつながりかねない。

各学校の進学や就職の状況への社会的関心が高いことは事実であり、関連するデータの公開自体は意味のあることである。しかし、そのデータをキャリア教育のPDCAサイクルにどう位置付けるか、とりわけ、目標や成果指標としてどう活用するかをめぐっては、慎重な議論が必要である。